

## 2011 中国大陸地域の 投資環境とリスク調査 (3)

台湾区電機電子工業同業公会 (TEMMA) では、毎年中国大陸における投資環境とリスク調査を行っていますが、2011年版概要の日本語訳をここに紹介します。

### 第二編 2011《TEEMA 調査報告》中国の都市 ランキング

#### 5. 中国「投資環境力」

##### ① 中国の投資環境力評価指標分析

2011《TEEMA 調査報告》は、中国の投資環境力を構成する7項目の評価指数、51項目の指標、そして平均的観点を分析し、中国の投資環境力について以下のようにまとめた。

1. 地理環境：2011《TEEMA 調査報告》では、中国投資環境力評価指数の1つ「地理環境に対する評価指数」が3.696ポイントで、2010年の3.732ポイント、第1位と比べると、0.036ポイントの下落、順位も第2位に下がった。中国の自然環境に対する台湾企業の評価が若干下がったことが分かる。「地理環境に対する評価指数」3指標のうち「現地の生態と地理環境が、企業の発展の条件に合致している」は2010年の第4位から2011年は第7位に、「水道、電気、燃料等エネルギー供給が充実」は同6位から2011年は第11位と順位を下げた。しかし、台湾企業は依然として、中国の自然資源をどれだけ利用できるかを重視している。一方、「現地の土地取得価格が合理的」は2010年の第29位から2011年には36位と大幅に順位を下げた。土地は重要な生産要素である。中国の国土面積は広いとはいえ、農業や商業用に分配できる土地には限りがある。しかも、中国大陸では土地の価

格が長期的に上昇を続けている。中国大陸土地勘測規劃院 (2011) の統計によると、2010年第2四半期、第3四半期、第4四半期、居住地価格の上昇幅は商業用地価格の上昇幅を上回ったという。しかし、2011年第1四半期は、住宅用地価格の上昇幅が商業用地価格の上昇幅を下回った。また、クレディ・スイス (2011) によると、中国大陸の全国の土地平均取引価格は、2011年4月に前月比32%下落し、2011年初めに比べると51%下落した。これは、中国大陸の土地価格が下がり始めていることを意味しており、地価の高騰が台湾企業に与える緊張は緩和されるだろう。

2. インフラ環境：2011《TEEMA 調査報告》では、「インフラ環境に対する評価指数」の平均的観測は3.719ポイント、投資環境力7項目では第1位であった。各指標を見ると「インフラ環境に対する評価指数」8指標のうち「現地の陸、海、空路の交通面の利便性」は2007年から2011年までトップを維持している。また「通信設備、情報施設、インターネット環境の構築」は2010年から2年連続の第1位となった。中国政府が進める国家規模のインフラ建設に対する中国進出台湾企業の満足度が上昇していることを示している。しかし、「汚水、廃棄物処理設備の完備度」は8指標の中で最もポイントが低い。但し、全51指標で見ると、その順位は2010年の第34位から2011年は第31位に上昇している。近年、環境保護の意識が高まってきており、中国政府は「三高産業 (高汚染、高エネルギー消費、高危険)」に対する規制を行っているため、これにより汚染水、廃棄物の処理は既に改善が見られるようになってきている。このほか、「物流、倉庫貯蔵、流通関連の商業施設」「学校、教育、研究機関の質と量の完備度」「企業に

よるビジネス環境運用の完備度」「将来の全体的な発展と建設計画の完備度」については、2011年はいずれもポイントが上昇した。そのうち「学校、教育、研究機関の質と量の完備度」の順位はやや下位にあるが、それでも2010年の第31位から、2011年は第27位に上昇している。これは、中国大陸の教育に対する台湾企業の満足度が上昇傾向にあることを表している。一方、「医療、衛生、保健施設の質と量の完備度」は2010年の第15位から若干下がり、2011年は第17位だった。これは中国大陸の医療体系にまだ改善の余地があると台湾企業が考えていることを意味している。

3. 社会環境：2011《TEEMA 調査報告》では、「社会環境に対する評価指数」の平均的観測は3.629ポイント、投資環境力7項目では第5位で、2010年に比べて1位後退した。「社会環境に対する評価指数」6指標をみると、「住民と現地政府が、台湾企業の投資や工場建設を歓迎する態度」が3.809ポイントで最も良く、全51指標の第3位だった。また「現地の社会治安」が3.677ポイントで、2010年の全体第18位が、2011年は第16位となったほかは、「現地住民の生活と文化水準」(3.547ポイント)、「現地の社会気風と住民の価値観」(3.538ポイント)、「現地の住民の誠実さと道徳観」(3.552ポイント)、「社会保障制度によってもたらされる幸福度」(3.460ポイント)の4指標については明らかに競争力が低く、全51指標中の順位も、それぞれ第42位、第43位、第41位、第47位となっている。これは、中国の全体的な社会環境にまだ改善の余地があることを示している。

4. 法制度環境：2011《TEEMA 調査報告》では「法制度環境に対する評価指数」の平均的観測は3.629ポイント、投資環境力7項目では第4位、

2007年から2011年までの平均順位は第6位となった。各指標の順位はいずれも下位である。これは、中国進出台湾企業にとって、中国の法規政策環境に対する信頼が十分ではないことを意味している。「法制度環境に対する評価指数」13指標を見ると、「現地政府の模倣品取締りに対する積極性」が3.486ポイントで全51指標中第45位、「法制度環境に対する評価指数」13指標中では最下位だった。また「現地政府の知的財産権に対する重視度」(3.579ポイント)が第39位だった。これは知的財産権及び模倣品問題について、中国政府の対応に依然改善の必要があることを示している。また、「行政命令と国家法令の一致性」「現地の政策の優遇条件」「政府と法執行機関の公正な法執行姿勢」「トラブル解決手段の完備度」「現地政府官員の清廉潔白度」「現地政府の台湾企業の投資に対する承諾実現性」の6指標の順位は、いずれも2010年に比べて下落した。中国大陸の法制度環境は依然、改善が必要なことを表している。

5. 経済環境：2011《TEEMA 調査報告》では、「経済環境に対する評価指数」の平均的観測は3.694ポイントで、投資環境力7項目では第3位だった。「経済環境に対する評価指数」6指標を見ると、「現地の商業及び経済発展が一般水準にある」(3.738ポイント)、「その都市が持つ将来の経済発展の潜在力」(3.796ポイント)、「現地政府の投資環境改善に対する積極性」(3.764ポイント)が比較的上位となり、それぞれ全51指標中の第9位、第4位、第5位であった。そのうち「その都市が持つ将来の経済発展の潜在力」は2010年の第6位から2011年は第4位に上昇した。これは、中国の都市の将来の経済発展潜在力に、台湾企業が期待していることを表している。しかし一方で、「金融体系の整備水準と融資獲得の利便性」(3.597ポイン

ト)は「経済環境に対する評価指数」7指標の最下位で、全51指標中でも第37位にとどまった。これは、中国での融資環境について、台湾企業が十分に満足していないことを意味している。中国大陸にある企業の99%は中小企業であるが、中国大陸では金融の引き締め政策が続いているため、中小企業は資金融資を受けるのが難しくなっている。こうした中、中国大陸の中国人民銀行(=中央銀行)は2011年6月14日に『中国金融安定報告2011』を発表し、今後の金融業務の重点として直接融資の規模拡大を挙げ、これにより中小企業の資金繰りの緊張状態を緩和させる考えを示した。

6. 経営環境:2011《TEEMA 調査報告》では、「経営環境に対する評価指数」の平均的観測は3.583ポイントで、投資環境力7項目では2010年と同様の第6位だった。「経営環境に対する評価指数」10指標を見ると、「現地市場の今後の発展潜在力の特異性」(3.734ポイント)のみが第10位と健闘し、「経営環境に対する評価指数」10指標中では上位にランクインした。このほか、「現地の専門家や技術人材の供給の程度」(3.507ポイント)、「製造業又は生産拠点の移転に合った環境」(3.442ポイント)、「自社ブランドとブランドショップの発展に合った環境」(3.428ポイント)の3指標については、全51指標中のワースト10入りとなった。中でも「自社ブランドとブランドショップの発展に合った環境」は全51指標中の第51位と最下位だった。これは、現地での専門的人材の不足が台湾企業にとって長期的な問題となっており、中国大陸における構造転換・高度化の政策環境が依然改善が待たれる状態であることを意味している。

7. 革新環境:2011《TEEMA 調査報告》では、「革新環境に対する評価指数」の平均的観測は

3.525ポイントで、投資環境力7項目では最下位だった。「革新環境に対する評価指数」5指標を見ると、「現地政府が台湾企業の自社ブランド構築を奨励する程度」(3.629ポイント)が全51指標中第29位でやや良い程度で、「現地政府が兩岸企業による国際市場の共同開拓を奨励する程度」(3.438ポイント)は第50位で、「革新環境に対する評価指数」5指標の最下位、全51指標中でも下から2番目という結果だった。また、「現地政府が兩岸企業による共同研究・開発を奨励する程度」(3.477ポイント)は、2010年の第47位から2011年は第46位に上昇したが、残る4つの指標はいずれも2010年より順位を下げた。このことから、台湾企業が中国大陸の革新環境に対する満足度は極めて低いことが分かる。国務院台湾事務弁公室の鄭立中・常務副主任(2011)は「構造転換・高度化は、2008年の金融危機後、中国進出台湾企業にとって生存のために必要な条件となっている」と指摘している。こうした中、中国大陸の革新環境には大きな改善の余地があると言える。

8. 投資環境力について:2011《TEEMA 調査報告》における中国の投資環境力7項目の順位は、(1)インフラ環境、(2)地理環境、(3)経済環境、(4)法制度環境、(5)社会環境、(6)経営環境、(7)革新環境となった。これらの投資環境力のうち、上位にあるのは「インフラ環境」と「地理環境」である。この2つは2年連続で1位と2位を分け合っている。特に「インフラ環境」は台湾企業の高く評価する項目で、2011年は1位を獲得した。これは中国大陸のインフラ環境の発展に対する評価を表している。中国大陸は「第12次5ヵ年計画」の下、内陸のインフラ建設のための投資に力を入れ、中西部の発展と都市化を加速させている。台湾セメントの辜成允・董事長(2011)は「今後の中国大陸各省・市のイン

フラ建設は大変期待できる」と述べると共に、中国大陸のインフラ建設と民間の開発建設の運動エネルギーを「2つの牽引役」と称した。最後に「経営環境」と「革新環境」が、投資環境力7項目の6位と7位になったことは、中国の経営環境と革新環境に、極めて大きな改善の余地が存在していると台湾企業が考えていることを示している。

## ②中国投資環境力の比較分析

表6は、2010年と2011年の《TEEMA 調査報告》における中国の投資環境力を比較した結果である。このほか2011《TEEMA 調査報告》では、中国の投資環境力7項目についての分析を、以下のようにまとめた。

1.51 指標について：2011《TEEMA 調査報告》の投資環境力51指標のうち、35指標が2010年の評価を下回った。内訳は「地理環境」3指標、「インフラ環境」6指標、「社会環境」4指標、「法制度環境」10指標、「経済環境」4指標、「経営環境」5指標、「革新環境」3指標である。一方、2010年の評価を上回ったのは13指標で、内訳は「インフラ環境」2指標、「社会環境」1指標、「法制度環境」3指標、「経済環境」2指標、「経営環境」3指標、「革新環境」2指標である。

2.51 指標の差異分析：2011《TEEMA 調査報告》と2010年の結果の差異を分析したところ、ほとんどの指標で評価が下がっていた。そのうち下落幅が最も大きかったのは「インフラ環境」8指標のうちの「医療、衛生、保健施設の質と量の完備度」で、2010年の3.715ポイントから、2011年は3.667ポイントに下落した。この下落幅は全51指標のトップであった。その原因はおそらく、医療・衛生に対する資源の投入不

足と分配の不均衡にあるのだろう。中国大陸では医療資源の改善に力を入れているものの、大部分の医療資源は都市に集中しており、地方では医療・衛生施設が非常に不足している。都市と地方の医療・衛生の発展の格差が、中国大陸では最も頭の痛い問題となっている。続いて下落幅が大きかったのは「地理環境」の3指標のうちの「水道、電気、燃料等エネルギー供給が充実」(0.047ポイント下落)と、「法制度環境」の13指標のうちの「現地の政策の優遇条件」(0.041ポイント下落)であった。上述したように、2011《TEEMA 調査報告》では全51指標のうち35指標が2010年の評価を下回ったが、13指標が2010年の評価を上回った。そのうち上昇幅が最も大きかったのは「革新環境」5指標のうちの「現地政府が両岸企業による国際市場の共同開拓を奨励する程度」で、2010年の3.413ポイントから、2011年は3.438ポイントと0.025ポイントの上昇となった。続いて上昇幅が大きかったのも「革新環境」5指標の一つである「現地政府が両岸企業による共同研究・開発を奨励する程度」と、「経営環境」10指標のうちの「同業者間の公平かつ正当な競争環境条件」であった。

3.51 指標の成長率：2011年の51指標を基数とした場合、指標ポイントの上昇率は25.49%となる。2010年の上昇率は18.75%だったことから、2011年は一部の指標が大幅に上昇したことが分かる。2010年の段階では、2008年末に発生した金融危機の潜在的影響が、中国大陸の投資環境に影を落としていた。しかし、金融危機の影響は既に過ぎ去り、それに加えて中国政府が「第12次5ヵ年計画」を掲げて経済環境の改善に乗り出し、その効果が上がっている。このため、中国大陸の投資環境に対する企業の信頼も回復しているのである。

表6 2010-11《TEEMA 調査報告》投資環境力の差異と順位の変化分析

投資環境力評価の項目と指標	2010 評価点	2011 評価点	2010-2011 差異分析	差異変化順位		
				▲	▼	—
地理-01) 現地の生態と地理環境が企業の発展条件と一致	3.790	3.758	-0.032	-	08	-
地理-02) 水道、電気、燃料等エネルギー供給が充実	3.778	3.731	-0.047	-	02	-
地理-03) 現地の土地取得価格が合理的	3.628	3.598	-0.030	-	09	-
インフラ-01) 陸、海、空路の交通面の利便性	3.834	3.813	-0.021	-	18	-
インフラ-02) 通信設備、情報施設、インターネット環境の構築	3.859	3.845	-0.014	-	24	-
インフラ-03) 汚水、廃棄物処理設備の完備度	3.622	3.618	-0.004	-	30	-
インフラ-04) 物流、倉庫貯蔵、流通関連の商業施設	3.748	3.738	-0.010	-	29	-
インフラ-05) 医療、衛生、保健施設の質と量の完備度	3.715	3.667	-0.048	-	01	-
インフラ-06) 学校、教育、研究機関の質と量の完備度	3.627	3.631	0.004	08	-	-
インフラ-07) 企業によるビジネス環境運用の完備度	3.703	3.703	0.000	-	14	-
インフラ-08) 将来の全体的な発展と建設計画の完備度	3.731	3.738	0.007	06	-	-
社会-01) 現地の社会治安	3.669	3.677	0.008	05	-	-
社会-02) 現地住民の生活と文化水準	3.561	3.547	-0.014	-	24	-
社会-03) 現地の社会気風と住民の価値観	3.567	3.538	-0.029	-	10	-
社会-04) 現地の住民の誠実さと道徳観	3.565	3.552	-0.013	-	26	-
社会-05) 社会保障制度によってもたらされる幸福度	-	3.460	-	-	-	01
社会-06) 住民と政府が台湾企業の投資を歓迎する態度	3.848	3.809	-0.039	-	05	-
法制-01) 行政命令と国家法令の一致性	3.752	3.717	-0.035	-	06	-
法制-02) 現地の政策の優遇条件	3.735	3.694	-0.041	-	03	-
法制-03) 政府と法執行機関の公正な法執行姿勢	3.669	3.640	-0.029	-	10	-
法制-04) トラブル解決手段の完備度	3.628	3.606	-0.022	-	16	-
法制-05) 工商管理、税務機関の行政効率性	3.637	3.635	-0.002	-	33	-
法制-06) 現地の税関の行政効率性	3.623	3.641	0.018	03	-	-
法制-07) 労働者、労働安全、消防、衛生の行政効率性	3.602	3.599	-0.003	-	31	-
法制-08) 現地政府官員の清廉潔白度	3.623	3.612	-0.011	-	28	-
法制-09) 現地政府の台湾企業の投資に対する承諾実現性	3.716	3.692	-0.024	-	15	-
法制-10) 現地の環境保護法規の適合性と合理性	3.658	3.643	-0.015	-	21	-
法制-11) 現地政府の政策の安定性と透明性	3.633	3.635	0.002	12	-	-
法制-12) 現地政府の知的財産権に対する重視度	3.577	3.579	0.002	12	-	-
法制-13) 現地政府の模倣品取締りに対する積極性	3.489	3.486	-0.003	-	31	-
経済-01) 現地の商業及び経済発展が一般水準にある	3.753	3.738	-0.015	-	21	-
経済-02) 金融体系の整備水準と融資獲得の利便性	3.593	3.597	0.004	08	-	-
経済-03) 資金の換金及び利益送金の利便性	3.645	3.630	-0.015	-	21	-
経済-04) 経済環境が台湾企業の利益獲得促進に与える影響	3.656	3.643	-0.013	-	26	-
経済-05) その都市が持つ将来の経済発展の潜在力	3.789	3.796	0.007	06	-	-
経済-06) 現地政府の投資環境改善に対する積極性	3.790	3.764	-0.026	-	12	-
経営-01) 現地の基層労働力供給の充足度	3.575	3.554	-0.021	-	18	-
経営-02) 現地の専門及び技術人材供給の充足度	3.529	3.507	-0.022	-	16	-
経営-03) 台湾企業の内需市場、国内販売市場の発展に合った環境	3.662	3.665	0.003	11	-	-
経営-04) 台湾企業と現地の労使関係の調和の程度	3.631	3.635	0.004	08	-	-
経営-05) 経営コスト、工場及び関連施設のコストの合理性	3.615	3.589	-0.026	-	12	-
経営-06) 川上、川下産業の形成に有利なサプライチェーンの完成度	3.675	3.656	-0.019	-	20	-
経営-07) 現地市場の今後の発展潜在力の特異性	3.735	3.734	-0.001	-	34	-
経営-08) 同業者間の公平かつ正当な競争環境条件	3.606	3.616	0.010	04	-	-
経営-09) 製造業又は生産拠点の移転に合った環境	-	3.442	-	-	-	02
経営-10) 自社ブランドとブランドショップの発展に合った環境	-	3.428	-	-	-	03
革新-01) 現地政府が台湾企業の自主革新を奨励する程度	3.654	3.628	-0.026	-	12	-
革新-02) 現地政府が台湾企業の自社ブランド構築を奨励する程度	3.664	3.629	-0.035	-	06	-
革新-03) 現地政府が台湾企業の構造転換・高度化に協力する程度	3.493	3.453	-0.040	-	04	-
革新-04) 現地政府が兩岸企業による共同研究・開発を奨励する程度	3.458	3.477	0.019	02	-	-
革新-05) 現地政府が兩岸企業による国際市場の共同開拓を奨励する程度	3.413	3.438	0.025	01	-	-

表7 2011《TEEMA 調査報告》投資環境力指標ベスト10

投資環境力指標ベスト10	2010		2011	
	評価点	順位	評価点	順位
インフラ-02) 通信設備、情報施設、インターネット環境の構築	3.859	01	3.845	01
インフラ-01) 陸、海、空路の交通面の利便性	3.834	03	3.813	02
社会-06) 住民と政府が台湾企業の投資を歓迎する態度	3.848	02	3.809	03
経済-05) その都市が持つ将来の経済発展の潜在力	3.789	06	3.796	04
経済-06) 現地政府の投資環境改善に対する積極性	3.790	04	3.764	05
地理-01) 現地の生態と地理環境が企業の発展条件と一致	3.790	04	3.758	06
インフラ-04) 物流、倉庫貯蔵、流通関連の商業施設	3.748	10	3.738	07
インフラ-08) 将来の全体的な発展と建設計画の完備度	3.731	13	3.738	08
経済-01) 現地の商業及び経済発展が一般水準にある	3.753	08	3.738	09
経営-07) 現地市場の今後の発展潜在力の特異性	3.735	11	3.734	10

4.7 項目の評価指数：2011《TEEMA 調査報告》の結果から、2010年と2011年の結果を比べると、中国の投資環境力7項目の平均的観測はいずれも下落した。そのうち下落幅が最も大きかったのは「革新環境」で、平均的観測は2010年の3.573ポイントから、2011年は3.525ポイントに下落した。下落幅は0.048ポイントだった。「革新環境」5指標のうちの「現地政府が台湾企業の構造転換・高度化に協力する程度」は全51指標中、下落幅が大きいものから4番目であった。また、次に平均的観測の下落幅が大きかったのは「経営環境」で、2010年の3.629ポイントから、2011年は3.583ポイントに下落した。「経営環境」10指標の内訳は、3項目が上昇、5項目が下落であった（訳注：残り2項目は、2011年に追加されたものであるため、比較の対象となるものがない）。平均的観測の下落幅が3番目に大きかったのは「社会環境」で、2010年の3.642ポイントから2011年は3.597ポイントに下落した。下落幅は0.045ポイントだった。全体的に見ると、中国の投資環境力7項目の平均的観測はいずれも2010年より下落

しており、中国大陸の投資環境が依然、改善の余地があることを示している。

表7は2011《TEEMA 調査報告》の投資環境力評価の結果である。全51指標のうちポイントが高かったトップ10は、(1)「通信設備、情報施設、インターネット環境の構築」、(2)「陸、海、空路の交通面の利便性」、(3)「住民と政府が台湾企業の投資を歓迎する態度」、(4)「その都市が持つ将来の経済発展の潜在力」、(5)「現地政府の投資環境改善に対する積極性」、(6)「現地の生態と地理環境が企業の発展条件と一致」、(7)「物流、倉庫貯蔵、流通関連の商業施設」、(8)「将来の全体的な発展と建設計画の完備度」、(9)「現地の商業及び経済発展が一般水準にある」、(10)「現地市場の今後の発展潜在力の特異性」であった。中でも「通信設備、情報施設、インターネット環境の構築」のポイントは大変高く、2010年と2011年の2年連続で第1位となった。これは、中国大陸の通信・情報等の設備が十分整っていると台湾企業がみなしていることを示している。

一方、表8は2011《TEEMA 調査報告》の投資環境力51指標のうち、ワースト10をまとめたも

表 8 2011《TEEMA 調査報告》投資環境力指標ワースト 10

投資環境力指標ワースト 10	2010		2011	
	評価点	順位	評価点	順位
経営-10) 自社ブランドとブランドショップの発展に合った環境	-	-	3.428	01
革新-05) 現地政府が兩岸企業による国際市場の共同開拓を奨励する程度	3.413	01	3.438	02
経営-09) 製造業又は生産拠点の移転に合った環境	-	-	3.442	03
革新-03) 現地政府が台湾企業の構造転換・高度化に協力する程度	3.493	04	3.453	04
社会-05) 社会保障制度によってもたらされる幸福度	-	-	3.460	05
革新-04) 現地政府が兩岸企業による共同研究・開発を奨励する程度	3.458	02	3.477	06
法制-13) 現地政府の模倣品取締りに対する積極性	3.489	03	3.486	07
経営-02) 現地の専門及び技術人材供給の充足度	3.529	05	3.507	08
社会-03) 現地の社会気風と住民の価値観	3.567	08	3.538	09
社会-02) 現地住民の生活と文化水準	3.561	06	3.547	10

のである。表 8 を見れば分かるように、ワースト 10 にランクインした指標は主に「社会環境」「法律制度環境」「経営環境」「革新環境」の 4 項目に属するものである。特に 2011 年に新たに指標として追加された「経営環境」の「自社ブランドとブランドショップの発展に合った環境」と「製造業又は生産拠点の移転に合った環境」がワースト 10 にランクインしたことから分かるように、中国大陸の「経営環境」には改善の余地がまだ残されている。このほか中国大陸の「革新環境」についても改善が期待される。「革新環境」からは 3 指標がワースト 10 に入っている。特に 2010 年に新たに指標として追加された「現地政府が兩岸企業による国際市場の共同開拓を奨励する程度」がワースト 10 の第 2 位にランクインしたことは、中国政府が兩岸企業による国際市場の共同開拓を更に奨励すべきであることを示している。

### ③中国都市別投資環境力分析

2011《TEEMA 調査報告》は、2011 年に評価対象となった 104 都市について、都市別に投資環境力を分析した。その解説は以下のとおりである。

1. 投資環境力のトップ 10：2011《TEEMA 調査報告》が示す投資環境力の評価点が高かった 10 都市は、(1)蘇州昆山、(2)蘇州市区、(3)蘇州工業区、(4)南京江寧、(5)天津滨海新区、(6)重慶、(7)成都、(8)青島、(9)無錫江陰、(10)南京市区であった。2010 年に引き続き、2011 年もトップ 10 に選ばれた都市は蘇州昆山、南京江寧、天津滨海新区、重慶、蘇州工業区の 5 都市。一步進んで分析してみると、蘇州昆山は 2 年連続の第 1 位で、この地域は「地理環境」「インフラ環境」「社会環境」「法律制度環境」「経済環境」のいずれの評価指数でも第 1 位を獲得していることが分かった。一方で、「革新環境に対する評価指数」は第 5 位にとどまった。これは、革新環境の改善に多大な努力が必要であることを示している。このほか、蘇州市区は 2010 年の第 16 位から大幅に順位を上げ、2011 年は第 2 位に躍り出た。今後の発展潜在力も軽視できない。また、蘇州工業区も 2010 年の第 10 位から 2011 年は第 3 位と躍進しており、発展が期待される。

2. 投資環境力のワースト 10：2011《TEEMA 調

査報告》が示す投資環境力の評価点が低かった10都市は、(1)宜昌、(2)ハルピン、(3)長春、(4)深圳宝安、(5)蘭州、(6)太原、(7)惠州、(8)江門、(9)深圳龍崗、(10)北海であった。2011年の投資環境力のワースト10に入った都市の変動は小さく、2010年から連続でワースト10にランクインした都市は蘭州、ハルピン、長春、太原、宜昌、深圳龍崗、深圳宝安の7都市となった。そのうちハルピンと長春は連続2年でそれぞれワースト10の第2位と第3位となった。また、今年ワースト第1位となった宜昌は、投資環境力7項目の評価点がいずれも最下位だった。その主な原因は、宜昌市内の地形が複雑で「七山二丘一平<sup>8</sup>」の特異な特徴を持つことにある。同市は工業発展に適した黄金地帯であるものの、この特異な地形によってその他の産業の発展が阻まれている。また、宜昌市はインフラ建設が遅れており、これが更に産業転換発展を妨げている。ハルピンと長春について言えば、中国東北地域は以前から農業や林業を中心に発展してきたため、発展の開始がやや遅く、また従来型工業の振興に力を入れているため、投資先としては台湾企業に好まれない場所となっている。第3位の深圳は、2011年はワースト10

に入ったものの、かつては台湾企業が積極的に投資を行う場所だった。しかし、労働者の賃金が上昇したことや土地不足などの影響を受け、深圳に投資する台湾企業の経営コストが上昇した。深圳市人力資源・社会保障局(2011)は「深圳市は2011年4月1日より最低賃金を引き上げた。これにより深圳市の最低賃金は、中国大陸で最も高い水準となった」と指摘しているが、これが台湾企業の深圳の投資環境に対する評価を下げる一因となっている。

#### ④中国地域別投資環境力分析

2011《TEEMA 調査報告》では、中国を7つの経済地区に分割し、投資環境力の順位を見た。結果は表9のとおりで、投資環境力で見たと2011年の総合順位は(1)華東地区、(2)華北地区、(3)西南地区、(4)華南地区、(5)華中地区、(6)西北地区、(7)東北地区であった。そのうち、華東地区と華北地区は、投資環境力7項目の評価点がいずれも非常に高かった。西南地区は「経営環境に対する評価指数」がやや低かった。華南地区は「社会環境に対する評価指数」がやや低かった。華中地区は「経営環境に対する評価指数」と「革新環境に対する評価指数」が若干低く、西北地区と東北地

表9 2011《TEEMA 調査報告》中国地域別投資環境力順位

評価側面	華南地区	華東地区	華北地区	華中地区	東北地区	西南地区	西北地区
①地理環境	3.405	3.831	3.763	3.431	3.254	3.587	3.281
②インフラ環境	3.477	3.857	3.764	3.322	3.113	3.601	3.285
③社会環境	3.308	3.756	3.666	3.261	3.011	3.468	3.404
④法制度環境	3.321	3.790	3.683	3.328	3.084	3.467	3.182
⑤経済環境	3.413	3.855	3.740	3.358	3.160	3.457	3.161
⑥経営環境	3.320	3.692	3.662	3.299	3.092	3.442	3.268
⑦革新環境	3.342	3.596	3.581	3.285	3.090	3.455	3.400
評価得点	3.369	3.768	3.694	3.326	3.115	3.497	3.283
環境力順位	4	1	2	5	7	3	6

区は投資環境力7項目のどの評価点もやや劣る結果となった。

## 6. 中国「投資リスク」

### ①中国投資リスク評価指標分析

2011《TEEMA 調査報告》で採用した投資リスクを評価する4項目と指標は、(1)社会リスク(3指標)、(2)法制度リスク(8指標)、(3)経済リスク(8指標)、(4)経営リスク(14指標)の合計33指標である。2011《TEEMA 調査報告》では、評価対象となった104都市について投資リスクの程度を調査したところ、投資リスク評価指数は平均2.252ポイントであった。以下では2011《TEEMA 調査報告》の投資リスク評価指数4項目と33指標について投資リスクを説明し、平均的観点と全体的観点から投資リスクを分析する。

1. 社会リスク：2011《TEEMA 調査報告》の評価指数は2.265ポイントで、2010年に比べて0.014ポイント下落した。社会リスクの順位は、2009年から2011年までの3年間、極めて大きく変動しているが、評価指数は上昇傾向にある。2009年は第1位だったが、2010年には最下位の第4位に転落し、2011年はまた第3位に上昇した。これは、中国の社会リスクの状況は若干改善されたが、台湾企業が対中投資を検討する上で、依然として一大リスクであることを表している。社会リスク3指標は、リスクが低い順(ポイントが高いほどリスクも高い)に(1)「人身、財産の安全が危険に晒される」(2.209ポイント)、(2)「従業員の抗議、抗争事件が頻発する」(2.283ポイント)、(3)「労使問題又はビジネストラブルの解決が困難」(2.302ポイント)であった。そのうち「人身、財産の安全が危険に晒される」は2010年比0.031ポイントの下落で、「社会リスク」3指標のうち下落幅が最も大きな指標となった。海峡交流基金が発

表した資料(2011)によると、1991年から2010年まで、中国進出台湾企業が直面した経済・貿易上のトラブルは累計4,081件で、そのうち人身の安全に関するものは全体の56.23%を占めたものの、2010年は2009年と比べると25件の減少となった。これは台湾企業の対中投資において、社会リスクを警戒する必要が少し緩和されてきていることを示している。

2. 法制度リスク：2011《TEEMA 調査報告》の評価指数は2.196ポイントで、2010年に比べて0.011ポイント下落した。これは、投資リスク4項目の中で最もリスクが低いと評価された項目となった。法制度リスク8指標のうち、リスクが高い3指標は(1)「現地政府が頻繁に行政命令を変更する」(2.251ポイント)、(2)「現地政府との協議過程が把握しにくい」(2.228ポイント)、(3)「官員の法令・契約・規範に対する執行が一致しない」(2.208ポイント)の順であった。注意すべきは「現地政府が頻繁に行政命令を変更する」が長い間、中国進出台湾企業からの評価が最も低い項目であるということである。2009年は全31指標のうち、最下位となった指標である。中国では法制度が朝令暮改のリスクをはらんでいることを示している。一方、評価が高かった指標は(1)「経済事件をしばしば刑事方式にて処理する」(2.143ポイント)、(2)「現地政府が台湾企業に対し不当なリベートを請求する」(2.144ポイント)、(3)「台湾企業が合法的に取得した土地権利承諾が違反される」(2.193ポイント)であった。その多くが政府の対応と関係している。これは、リベートの請求や紛争調停などの方面で中国の現地政府のコントロールが比較的うまく働いており、法制度リスクも年々下降していることを示している。これはまた、中国の地方政府が、積極的に台湾企業に対するサービスの提供に努めている

ことも関係している。中国の地方政府は、台湾企業の各経済圏への進出を促したり、台湾企業の権益を保障するため、法制度方面のコントロールをより厳しくすると共に、台湾企業に対して様々なサービスを提供している。国務院台湾事務弁公室の楊毅・報道官（2011）は「中国進出台湾企業が関心を寄せる問題への対応を一元化したシステムを確立し、台湾企業の合法的権益を守り、これらの問題を解決していきたい」と述べている。

3. 経済リスク：2011《TEEMA 調査報告》の評価指数は、投資リスク4項目の第2位となる2.259ポイントだった。2010年の2.265ポイントより、0.006ポイント下落した。これは経済リスクに改善に兆しが見られることを示している。経済リスク8指標を見てみると、2011年のトップ3は、(1)「優遇政策の取消しにより、投資の優位性が失われる」(2.325ポイント)、(2)「現地の銀行からの資金調達や資金取得が困難」(2.314ポイント)、(3)「現地の厳格な外貨規制により利潤の送金が困難」(2.278ポイント)であった。2011年に追加された新たな指標「優遇政策の取消しにより、投資の優位性が失われる」が8指標中最下位となった。台湾の日刊紙『経済日報』は2010年に掲載した記事で、中国政府が「税制を更に統一し、税負担を公平なものとし、公平な競争という環境を作り出す」ことを理由に、台湾企業に対して与えていた「超国民待遇」を取消したため、中国大陸における経営コストが上昇し、従来の優位性が失われていると指摘した。一方、評価が高かった指標は(1)「現地政府が台湾企業に与える優遇政策が実行できない」(2.199ポイント)、(2)「台湾企業が巻き込まれるビジネストラブルが頻発する」(2.211ポイント)、(3)「現地政府の保護主義が色濃く企業利益に影響」(2.226ポイント)で

あった。台湾企業は中国の政策や法令の縛りがあり、中国の現地銀行からの資金取得が難しい。しかし、評価が高かった指標を見ると、中国の地方政府は台湾企業を誘致したいと考えており、このために台湾企業に様々な協力や支援を約束しており、特に台湾企業に約束した優遇政策を実行している点から見ても、中国政府が外資に対する約束を重視し、それによって更に多くの外資を中国市場に引き付けていることが分かる。『泉州晩報』(2011)は、泉州台湾企業投資区は誘致優遇を2年試行し、オプトエレクトロニクスや現代的な製造業等の投資を引き付けようとしている、と指摘している。

4. 経営リスク：2010《TEEMA 調査報告》の評価指数は2.288ポイントで、投資リスク4項目における順位は2010年より1位下がって第4位だった。2009年から2011年までのデータを見ると、経営リスクの指数が徐々に上昇していることが分かる。これは、経営リスクが依然として、中国進出台湾企業が対中投資を考える上で最大の問題となっていることを意味している。経営リスク14指標について見ると、リスクが低いと評価されたトップ5は(1)「現地政府が台湾企業の経営に干渉する」(2.143ポイント)、(2)「現地の物流、運輸、道路交通状況の把握が難しい」(2.160ポイント)、(3)「現地の台湾企業が経済・貿易、税務トラブルで拘留される」(2.166ポイント)、(4)「現地の取引先からの供給が不安定である」(2.204ポイント)、(5)「水道、電気、ガス等のエネルギー供給が不安定である」(2.211ポイント)であった。特に「現地政府が台湾企業の経営に干渉する」は2006年以降、順位を上げており、2010年にはついに全33指標中第1位となった。2011年は第2位に下落したものの、指数は2010年より0.021ポイント下がっている。これは、この方面のリス

クが小さく、台湾企業による評価が高いと同時に、地方政府が台湾企業の経営にあまり干渉しなくなっていることを表している。一方、リスクが高いとされたトップ3は(1)「労働コストの上昇幅と速度が企業の許容範囲を上回る」(2.511ポイント)、(2)「原料コストの過度な上昇が企業に損失を与える」(2.462ポイント)、(3)「従業員の忠誠心不足により、人の流動が頻繁」(2.358ポイント)の順だった。この3指標は、投資リスク全33指標の中でもワースト3に入った。その中でも2011年から新たに加わった「労働コストの上昇幅と速度が企業の許容範囲を上回る」は、2011年《TEEMA調査報告》における投資リスク全33指標中の最下位であった。台湾の大手日刊紙『聯合報』は2010年に「中国大陸の賃金上昇、台湾企業は笑って年を越せず」と題する記事で、最低賃金の引き上げにより、中国大陸に進出する多くの台湾の中小企業は負担が増加していると指摘した。

5. 投資リスク全体：2011《TEEMA調査報告》の評価指数は2010年を0.004ポイント下回る2.252ポイントであった。2008年から現在に至るまで、投資リスクを構成する各項目の全体的な評価ポイントは下降傾向にある。これは、中国の投資リスクが徐々に改善され、台湾企業の評価が好転していることを示している。しかし、投資リスクを評価する4項目の順位には依然大きな変動がある。2011年の順位は(1)「法制度リスク(2.196ポイント)」、(2)「経済リスク(2.259ポイント)」、(3)「社会リスク(2.265ポイント)」、(4)「経営リスク(2.288ポイント)」であった。そのうち「経営リスク」は2010年の第3位から、2011年は第4位に転落した。また、投資リスク全33指標でみると、ワースト10のうち7項目は「経営リスク」の指標が占めている。台湾の日刊紙『経済日報』が2011年の

記事で指摘したように、賃金や原料価格の高騰と中国政府が打ち出す政策が原因で、これまで中国大陸で拠点を展開していた製造業者は、コスト上昇による圧迫と構造転換・高度化の必要性に迫られるようになってきているのである。

6. 投資リスクの歴代ランキングの変化：2011《TEEMA調査報告》では、投資リスク全33指標について、2007年から2011年までの順位を比較分析した。その結果、「経営リスク」を構成する「現地で適任人材や従業員を集めるのが困難」「従業員の忠誠心不足により、人の流動が頻繁」の2指標は、2007年から2011年までの5年間、常にワースト10入り(リスクが高い上位10項目)している。また、「経営リスク」からは「中国企業と台湾企業に対する待遇が平等ではない」「労働コストの上昇幅と速度が企業の許容範囲を上回る」「原料コストの過度な上昇が企業に損失を与える」が投資リスクのワースト5に入っている。これは、台湾企業が中国での経営において、従業員の任用や企業の信頼の方面で、依然として大きな懸念を抱いていることを示している。一方、「現地の物流、運輸、道路交通状況の把握が難しい」はこの5年間、リスクが低い指標ベスト5を維持している。このほか、「経済事件をしばしば刑事方式にて処理する」「現地政府が台湾企業の経営に干渉する」「現地政府が台湾企業に対し不当なリベートを請求する」「政府の紛争調停、仲裁が台湾企業に不公平である」も、2007年から2011年までベスト5の低リスク指標となっている。

## ②中国投資リスクの比較分析

2011年の調査では、投資リスクを全33指標によって評価した。そして、2010年と2011年の中国投資リスクの比較を投資リスク4項目から行い、更に4項目について差異分析を行った。結果

とランキングの変化は表 10 で示すとおりである。

1. 全 33 指標：2011 《TEEMA 調査報告》の投資リスク全 33 指標の評価結果について見ると、2010 年より改善したのは 23 指標で、全 33 指標の 69.69% を占めた。「現地政府が頻繁に行政命令を変更する」「現地政府との協議過程が把握しにくい」「従業員の道徳・倫理観が台湾企業の経営に損失を与える」「現地で適任人材や従業員を集めるのが困難」「従業員の忠誠心不足により、人の流動が頻繁」「現地で企業を運営するための人脈維持コストが高すぎる」「貨物の通関時に、現地の税関に行政上の嫌がらせを受ける」の 7 指標以外は、いずれも投資リスクの順位が 2010 年より明らかに上昇した。上記の 7 指標を除く 26 指標は、いずれも指数が下がっており、投資環境が全体的に改善していることが分かる。
2. 全 33 指標の差異：2011 《TEEMA 調査報告》と 2010 年の結果との差異を分析すると、リスク評価指数の下落幅（＝リスクの軽減）が大きかったのは「経営リスク」指標の「中国企業と台湾企業に対する待遇が平等ではない」で、指数は昨年より 0.116 ポイント下がった。また、「現地の物流、運輸、道路交通状況の把握が難しい」は 0.043 ポイントの下落。「法制度リスク」指標の「現地政府が台湾企業に対し不当なリベートを請求する」は 0.038 ポイントの下落となった。これらのリスクが軽減していることから、中国大陸では各地の地方政府が台湾企業を誘致するための政策を打ち出し、台湾企業による投資を望んでいることが伺える。このほか、「第 12 次 5 ヶ年計画」ではサービス業に力を入れるという大きな方針が確定している。これにより、多くの台湾企業が中国大陸の流通、物流市場に参入し、構造転換と高度化を実現したい

と考えるようになっている。

3. ベスト 10 の順位変化：2011 《TEEMA 調査報告》の投資リスクのベスト 3 を見ると、第 1 位が「法制度リスク」指標の「経済事件をしばしば刑事方式にて処理する」(2.143 ポイント)で、これは 2008 年の第 2 位から上昇している。第 2 位は「経営リスク」指標の「現地政府が台湾企業の経営に干渉する」(2.143 ポイント)だったが、これは 2010 年の第 1 位から若干の後退となった。第 3 位は 2010 年と同様、「法制度リスク」指標の「現地政府が台湾企業に対し不当なリベートを請求する」(2.144 ポイント)だった。
4. ワースト 10 の順位変化：2011 《TEEMA 調査報告》でリスクが高い第 1 位だったのは、2011 年に新たに加わった「経営リスク」指標の「労働コストの上昇幅と速度が企業の許容範囲を上回る」(2.511 ポイント)であった。第 2 位と第 3 位も同じ「経営リスク」指標の「原料コストの過度な上昇が企業に損失を与える」(2.462 ポイント)、「従業員の忠誠心不足により、人の流動が頻繁」(2.358 ポイント)であった。これは、大西部開発政策、賃金や原料価格の上昇などにより、台湾企業が経営コスト圧迫と労働者不足という問題に直面していることを意味している。
5. 投資リスク 4 項目：2011 《TEEMA 調査報告》の投資リスク 4 項目についての順位は、リスクが低いとされた順に(1)法制度リスク、(2)経済リスク、(3)社会リスク、(4)経営リスクであった。2010 年と比べると、社会リスクと経営リスクの順位が入れ替わった。また、全体のリスク指数から、リスクが上昇傾向にあることが分かる。年度の投資リスク指数は 0.004 ポイントの

表 10 2010-11《TEEMA 調査報告》投資リスクの差異とランキング変化

投資リスク項目と指標	2010 評価点	2011 評価点	2010-11 差異分析	順位		
				▲	▼	-
社会-01) 従業員の抗議、抗争事件が頻発する	2.291	2.283	-0.008	-	17	-
社会-02) 労使問題又はビジネストラブルの解決が困難	2.307	2.302	-0.005	-	20	-
社会-03) 人身、財産の安全が危険に晒される	2.240	2.209	-0.031	-	04	-
法制-01) 現地政府が頻繁に行政命令を変更する	2.251	2.251	0.000	-	-	01
法制-02) 台湾企業が合法的に取得した土地権利承諾が違反される	2.205	2.193	-0.012	-	14	-
法制-03) 官員の法令・契約・規範に対する執行が一致しない	2.213	2.208	-0.005	-	20	-
法制-04) 現地政府との協議過程が把握しにくい	2.226	2.228	0.002	06	-	-
法制-05) 政府の紛争調停、仲裁が台湾企業に不公平である	2.205	2.196	-0.009	-	16	-
法制-06) 機関が司法及び仲裁結果を効果的に執行できない	2.210	2.205	-0.005	-	20	-
法制-07) 現地政府が台湾企業に対し不当なりべートを請求する	2.182	2.144	-0.038	-	03	-
法制-08) 経済事件をしばしば刑事方式にて処理する	2.166	2.143	-0.023	-	09	-
経済-01) 現地の厳格な外貨規制により利潤の送金が困難	2.287	2.278	-0.009	-	15	-
経済-02) 現地政府が地方税制政策を頻繁に変更する	2.270	2.262	-0.008	-	17	-
経済-03) 現地の銀行からの資金調達や資金取得が困難	2.320	2.314	-0.006	-	19	-
経済-04) 現地政府が台湾企業に与える優遇政策が実行できない	2.225	2.199	-0.026	-	08	-
経済-05) 台湾企業が巻き込まれるビジネストラブルが頻発する	2.241	2.211	-0.030	-	06	-
経済-06) 現地政府の保護主義が色濃く企業利益に影響	2.230	2.226	-0.004	-	23	-
経済-07) 現地政府の費用徴収、寄付金、罰金等の項目が繁雑	2.282	2.259	-0.023	-	09	-
経済-08) 優遇政策の取消しにより、投資の優位性が失われる	-	2.325	-	-	-	-
経営-01) 水道、電気、ガス等のエネルギー供給が不安定である	2.242	2.211	-0.031	-	04	-
経営-02) 現地の物流、運輸、道路交通状況の把握が難しい	2.203	2.160	-0.043	-	02	-
経営-03) 現地の取引先からの供給が不安定である	2.217	2.204	-0.013	-	13	-
経営-04) 現地企業の信用がなく、負債を催促しづらい	2.314	2.298	-0.016	-	12	-
経営-05) 従業員の道徳・倫理観が台湾企業の経営に損失を与える	2.303	2.318	0.015	01	-	-
経営-06) 現地で適任人材や従業員を集めるのが困難	2.345	2.356	0.011	03	-	-
経営-07) 従業員の忠誠心不足により、人の流動が頻繁	2.354	2.358	0.004	05	-	-
経営-08) 現地で企業を運営するための人脈維持コストが高すぎる	2.281	2.296	0.015	01	-	-
経営-09) 現地政府が台湾企業の経営に干渉する	2.164	2.143	-0.021	-	11	-
経営-10) 現地の台湾企業が経済・貿易、税務トラブルで拘留される	2.194	2.166	-0.028	-	07	-
経営-11) 貨物の通関時に、現地の税関に行政上の嫌がらせを受ける	2.214	2.224	0.010	04	-	-
経営-12) 中国企業と台湾企業に対する待遇が平等ではない	2.447	2.331	-0.116	-	01	-
経営-13) 労働コストの上昇幅と速度が企業の許容範囲を上回る	-	2.511	-	-	-	-
経営-14) 原料コストの過度な上昇が企業に損失を与える	-	2.462	-	-	-	-

表 11 2011《TEEMA 調査報告》投資リスク指標ベスト 10

投資リスク指標ベスト 10	2010		2011	
	評価点	順位	評価点	順位
法制-08) 経済事件をしばしば刑事方式にて処理する	2.166	02	2.143	01
経営-09) 現地政府が台湾企業の経営に干渉する	2.164	01	2.143	02
法制-07) 現地政府が台湾企業に対し不当なりべートを請求する	2.182	03	2.144	03
経営-02) 現地の物流、運輸、道路交通状況の把握が難しい	2.203	05	2.160	04
経営-10) 現地の台湾企業が経済・貿易、税務トラブルで拘留される	2.194	04	2.166	05
法制-02) 台湾企業が合法的に取得した土地使用権承諾が違反される	2.205	07	2.193	06
法制-05) 政府の紛争調停、仲裁が台湾企業に不公平である	2.205	06	2.196	07
経済-04) 現地政府が台湾企業に与える優遇政策が実行できない	2.225	12	2.199	08
経営-03) 現地の取引先からの供給が不安定である	2.217	11	2.204	09
法制-06) 機関が司法及び仲裁結果を効果的に執行できない	2.210	08	2.205	10

下落となった。そのうち法制度リスクの下落幅は最も大きく、2010年の2.207ポイントから、2011年は2.196ポイントと0.011ポイント下落した。

表 11 は 2011《TEEMA 調査報告》投資リスク指標ベスト 10 の結果である。投資リスク指標ベスト 10 は、(1)経済事件をしばしば刑事方式にて処理する、(2)現地政府が台湾企業の経営に干渉する、(3)現地政府が台湾企業に対し不当なりべートを請求する、(4)現地の物流、運輸、道路交通状況の把握が難しい、(5)現地の台湾企業が経済・貿易、税務トラブルで拘留される、(6)台湾企業が合法的に取得した土地使用権承諾が違反される、(7)政府の紛争調停、仲裁が台湾企業に不公平である、(8)現地政府が台湾企業に与える優遇政策が実行できない、(9)現地の取引先からの供給が不安定である、(10)機関が司法及び仲裁結果を効果的に執行できない、となっている。表 11 の統計分析結果から、2010年と2011年の2年連続でベスト 10 入りした指標は、「経済事件をしばしば刑事方式にて処理する」「現地政府が台湾企業の経営に干渉する」「現地政府が台湾企業に対し不当なり

べートを請求する」「現地の物流、運輸、道路交通状況の把握が難しい」「現地の台湾企業が経済・貿易、税務トラブルで拘留される」「台湾企業が合法的に取得した土地使用権承諾が違反される」「政府の紛争調停、仲裁が台湾企業に不公平である」「機関が司法及び仲裁結果を効果的に執行できない」の合計 8 指標であった。

表 12 は 2011《TEEMA 調査報告》投資リスク指標ワースト 10 の結果と、2010年の順位と評価点を示している。投資リスク指標指数（評価点）が高い順番に、(1)労働コストの上昇幅と速度が企業の許容範囲を上回る、(2)原料コストの過度な上昇が企業に損失を与える、(3)従業員の忠誠心不足により、人の流動が頻繁、(4)現地で適任人材や従業員を集めるのが困難、(5)中国企業と台湾企業に対する待遇が平等ではない、(6)優遇政策の取消しにより、投資の優位性が失われる、(7)従業員の道徳・倫理観が台湾企業の経営に損失を与える、(8)現地の銀行からの資金調達や資金取得が困難、(9)労使問題又はビジネストラブルの解決が困難、(10)現地企業の信用がなく、負債を催促しづらい、であった。2010年と2011年の2

年連続でワースト10入りした指標は、「従業員の忠誠心不足により、人の流動が頻繁」「現地で適任人材や従業員を集めるのが困難」「中国企業と台湾企業に対する待遇が平等ではない」「従業員の道徳・倫理観が台湾企業の経営に損失を与える」「現地の銀行からの資金調達や資金取得が困難」「労使問題又はビジネストラブルの解決が困難」「現地企業の信用がなく、負債を催促しづらい」の合計7指標であった。このほか、今年新たに追加された3指標が、いずれもワースト10入りした。台湾の大手日刊紙『自由時報』の2011年の報道によると、原料の価格高騰と最低賃金の引き上げにより、中国大陸に進出する台湾企業は、ややもすれば赤字を抱えてまでも売らなければならない状況になってしまうため、契約に慎重になっているという。

### ③中国都市別投資リスク

2011《TEEMA 調査報告》では、評価対象となった104都市について都市別の投資リスクを分析した。その結果について以下説明する。

1. 都市別投資リスクのベスト10：2011《TEEMA 調査報告》がまとめた都市別投資リスクのベスト10は、リスクが低い順に(1)蘇州昆山、(2)蘇州工業区、(3)南京江寧、(4)無錫江陰、(5)天津滨海新区、(6)蘇州市区、(7)青島、(8)連雲港、(9)揚州、(10)寧波市区である。そのうち、2010年と2011年のいずれもベスト10入りした都市は、蘇州昆山、蘇州工業区、南京江寧、天津滨海新区、蘇州市区、青島の6都市である。都市別投資リスクの順位には若干の変化があったが、江蘇省の重点都市は、すべてベスト10に入っている。中でも蘇州昆山は2年連続のベスト10入りとなった。『中国大陸新聞網』(2011)の報道によると、昆山は中国大陸における台湾企業の三大密集地の一つであり、「リトル台北<sup>9</sup>」の異名を持つ。このほか、蘇州工業区は2010年の第8位から、2011年は第2位と大幅に順位を上げ、投資リスク4項目では「社会リスク」と「経済リスク」で上位にランクインした。また、ベスト10入りした都市で、順位の上昇幅が最も大きかったのは寧波市区である。寧波市区は2010年の第37位から、2011年は第10位と大

表12 2011《TEEMA 調査報告》投資リスク指標ワースト10

投資リスク指標ワースト10	2010		2011	
	評価点	順位	評価点	順位
経営-13) 労働コストの上昇幅と速度が企業の許容範囲を上回る	-	-	2.511	01
経営-14) 原料コストの過度な上昇が企業に損失を与える	-	-	2.462	02
経営-07) 従業員の忠誠心不足により、人の流動が頻繁	2.354	02	2.358	02
経営-06) 現地で適任人材や従業員を集めるのが困難	2.345	03	2.356	04
経営-12) 中国企業と台湾企業に対する待遇が平等ではない	2.447	01	2.331	05
経済-08) 優遇政策の取消しにより、投資の優位性が失われる	-	-	2.325	06
経営-05) 従業員の道徳・倫理観が台湾企業の経営に損失を与える	2.303	07	2.318	07
経済-03) 現地の銀行からの資金調達や資金取得が困難	2.320	04	2.314	08
社会-02) 労使問題又はビジネストラブルの解決が困難	2.307	06	2.302	09
経営-04) 現地企業の信用がなく、負債を催促しづらい	2.314	05	2.298	10

表 13 2011《TEEMA 調査報告》中国地区別投資リスク順位

投資環境	華南地区	華東地区	華北地区	華中地区	東北地区	西南地区	西北地区
①社会リスク	2.598	2.078	2.232	2.546	2.579	2.463	2.794
②法制度リスク	2.519	2.036	2.103	2.479	2.537	2.383	2.783
③経済リスク	2.545	2.093	2.203	2.552	2.697	2.436	2.590
④経営リスク	2.528	2.177	2.223	2.547	2.657	2.414	2.507
リスク評価点	2.548	2.096	2.190	2.531	2.618	2.424	2.669
リスク順位	5	1	2	4	6	3	7

幅に順位を上げた。しかし、投資リスク4項目で見ると、「経済リスク」が第8位と理想的なことを除けば、他の3項目についてはいずれも良好な結果とは言えなかった。

2. 都市別投資リスクのワースト10：2011《TEEMA 調査報告》がまとめた都市別投資リスクのワースト10は、リスクが高い順に(1)宜昌、(2)蘭州、(3)長春、(4)広州市区、(5)ハルピン、(6)深圳市区、(7)貴陽、(8)太原、(9)東莞塘廈、(10)深圳宝安である。2010年と2011年のいずれもワースト10入りした都市は、宜昌、蘭州、長春、ハルピン、貴陽、太原、深圳宝安の7都市である。これらの都市は、大部分が一級都市ではなく、台湾企業による投資も比較的少ない。そのうち蘭州は2009年と2010年の2年連続で投資リスクワースト第1位となっている。2011年は最下位から脱することができたものの、中国の西部大開発計画により、甘粛省に位置する蘭州市の投資環境も、効果的かつ大幅な改善が期待される場所である。

#### ④中国地区別投資リスク

2011《TEEMA 調査報告》では、中国の7経済地区について投資リスクの順位を分析した。結果は表13に示すとおり、(1)華東地区、(2)華北地区、(3)華南地区、(4)西南地区、(5)華中地区、(6)東北地区、(7)西北地区の順であった。

## 7. 中国「台湾企業の推薦度」

2011《TEEMA 調査報告》は、「都市競争力」と「投資環境力」という「両力（2つの力）」と「投資リスク度」と「台湾企業の推薦度」の「両度（2つの度）」の評価モデルを使い、台湾企業の観点から中国の104の都市について総合力の評価を行った。そのうち「台湾企業の推薦度」の主要な評定目的は、既に中国で投資を行っている台湾企業の親会社を対象に調査を行い、過去におけるその都市での全体的な投資環境と投資リスクについて評価し、今後対中投資を検討している台湾企業に判断材料として提供するというものである。「台湾企業の推薦度」に関する指標は、2005《TEEMA 調査報告》において、台湾企業の実際の体験をより反映すべく、(1)都市競争力、(2)都市環境力、(3)投資リスク、(4)都市発展潜在力、(5)投資収益、(6)国内取引と国内販売市場開拓の6項目に拡大された。2006《TEEMA 調査報告》では、学者や専門家、台湾企業協会の会長らと議論した結果、評定指標の幅を更に広げ、「台湾企業の推薦度」指標が10項目に拡大された。つまり(1)都市競争力、(2)投資環境力、(3)投資リスク、(4)都市発展潜在力、(5)投資収益、(6)国際化のレベル、(7)台湾企業の権益保護、(8)政府行政の効率、(9)内需市場の展望、(10)全体的なライフ・クオリティーである。2011《TEEMA 調査報告》でもこの指標を使い、中国の104都市について、台湾企業が推

薦する都市ランキングを完成させた。

2011《TEEMA 調査報告》では、既に対中投資を行っている2,795の台湾企業を対象に調査を行った。その結果を2011年の台湾企業の推薦都市ランキングに示した。分析結果の要点は以下のとおり。

1. 推薦度ベスト10：2011《TEEMA 調査報告》の結果が示すとおり、台湾企業の推薦度ベスト10に選ばれた都市は、推薦度が高い順に(1)蘇州、(2)重慶、(3)蘇州工業区、(4)蘇州市区、(5)南京江寧、(6)成都、(7)天津滨海新区、(8)揚州、(9)上海閔行、(10)塩城である。2010年と2011年の2年連続でランク入りしたのは、蘇州、重慶、蘇州工業区、南京江寧、成都、揚州、天津滨海新区の7都市である。蘇州は2008年に第1位に躍り出た後、4年連続でこれを維持している。2010年9月17日発行の雑誌『フォーブス』中国語版は中国の「県級市」の総合力番付を公表し、「江蘇省から7つの県・市がベスト10入りしている。特に蘇州は中国の『県級市』における第1位である」と指摘しており、蘇州が4年連続で「推薦度第1位」に選ばれた理由を証明している。このほか、蘇州政府は台湾企業の構造転換と高度化に協力するため、担保貸付制度を設立したり、構造転換・高度化に関する講座を開くなどして、税関、商品検査、法律、支援措置、税務などの政策や法規を説明し、多くの台湾企業がその恩恵に預かっている。こうしたことから、長期に渡ってビジネスフレンドリーな理念を実行し、例えば都市の競争力を維持したり、投資リスクを下げたり、法制度を整えたり、国際社会との足並みを揃え、台湾企業の構造転換・高度化への支援を強化することなどが、都市の競争力向上につながると言えるだろう。このほか、上海閔行も2010年の第14位から、2011年は第9位と大きく順位を上

げた。塩城は沿海の発展という国家戦略に伴い、江蘇重点発展区に組み込まれたため、長江デルタなどから北上しようとする台湾企業を引き付けている。2010年末までの時点で、台湾企業との間でまとまった合弁項目は748項目、投資を行った台湾企業は614社に上る。このため、初めて評価対象となったにも関わらず、推薦度ベスト10入りすることができた。江蘇省にとっては、ベスト10入りした6つ目の都市となった。

2. 推薦度ワースト10：2011《TEEMA 調査報告》の結果によると、台湾企業による推薦度でワースト10に選ばれた都市は、推薦度が低い順に(1)ハルビン、(2)宜昌、(3)蘭州、(4)長春、(5)深圳宝安区、(6)太原、(7)貴陽、(8)深圳宝安区、(9)惠州、(10)北海である。2010年と2011年の2年連続でワースト10入りした都市は、蘭州、ハルビン、長春、宜昌、太原、貴陽、北海、深圳宝安区の8都市である。これらの都市がワースト10に入る原因としては(1)地理的な位置が良くない、(2)専門の人材が不足している、(3)経済基盤が不完全である、といったものが挙げられる。

3. 台湾企業の推薦度10項目：2011《TEEMA 調査報告》は、台湾企業の推薦度10指標について分析した。全体的な推薦度で第1位だった蘇州(4.461ポイント)は、10指標で見ても「国際化のレベル(4.438ポイント)」と「台湾企業の権益保護(4.523ポイント)」「政府行政の効率(4.539ポイント)」の3指標が、2011年に評価対象となった104都市のトップであった。2011年1月16日、蔣宏坤・蘇州市委書記は「蘇州の近代化は、蘇州市の見本である。蘇州は小核酸(siRNA)、オプトエレクトロニクス、OLED、ロボットなどの産業で、全国水準を上回っており、国際化のレベルが高い」と指摘し

た。このことから、「国際化のレベル」で第1位に選ばれたのも納得できる。このほか、重慶は「投資リスク」(4.511ポイント)、「都市発展潜在力」(4.511ポイント)、「投資収益」(4.533ポイント)の評価が高く、蘇州昆山に接近していた。第2位として、他の102都市の上に立ち、台湾企業が最も推薦する都市の1つとなった。このほか、台湾企業が相次いで大西部開発地区に進出していること、「绿色通道<sup>10</sup>」など様々な措置を利用して、中でも金融業者による進出が

相次いでいることから、重慶は金融体系が整いつつある。例えば2011年5月10日にはアモイ銀行重慶支店<sup>11</sup>がオープンし、全方位的な金融サービスの提供を開始した。同銀行は、兩岸間の直接送金サービスを行っているという優位性を活かし、中国進出する台湾企業へのサービスを強みとしている。これが、台湾企業の投資収益を引き上げ、投資リスクを低減させる重慶の優位性となっている。

<sup>8</sup> 市の総面積のうち、山地が占める割合が69%、丘陵が21%、平原が10%であることから宜昌市の地形の特徴は「七山二丘一平」と表現される。

<sup>9</sup> 訳注：中国語は「小台北」

<sup>10</sup> 台湾の銀行の支店設置や業務申請に対する優遇措置

<sup>11</sup> 台湾の大手金融グループである富邦金融控股グループが出資している